

< 参考資料 >

■ビジョンの策定経緯

環境産業部内及び関係部局の職員による庁内ワーキングチームを編成し、チームビルディングにより、現況の共有及び施策の選出、素案の調製を行うとともに、ビジョンの策定段階に応じて、「廿日市市産業振興協議会」に諮り、外部有識者による検討を行った。

また、事業者アンケート調査、リーディング企業ヒアリング、連携団体インタビュー、関係団体意見聴取、パブリックコメント（意見募集期間：平成27年12月14日～平成28年1月13日）を実施し、広く事業者、関係機関、市民の意見を聴取した。

市議会には、ビジョンの策定段階に応じ、6月、9月、12月の定例市議会における議員全員協議会で説明を行った。

廿日市市産業振興協議会での検討

県立広島大学野原建一名誉教授を会長として、大学の学識経験者、地元の経済団体及び金融機関、並びに関係行政機関等の委員により構成し、本市の産業振興施策について調査、審議を行う「廿日市市産業振興協議会」に「廿日市市産業振興ビジョン」の策定を議題として提出し、検討を行い、原案を調製した。

回次	日時	主な議題
第9回協議会	平成27年8月19日	・(仮称)廿日市市産業振興ビジョン【骨子構成案】 ・事業者アンケート調査結果
第10回協議会	平成27年11月11日	・(仮称)廿日市市産業振興ビジョン【素案】
第11回協議会	平成28年2月16日	・廿日市市産業振興ビジョン【原案】 ・廿日市市産業振興ビジョンキックオフシンポジウム (3月16日)の開催

【廿日市市産業振興協議会委員名簿】

区 分	役 職 名	名 前 (敬称略)	備 考
学識経験者	県立広島大学名誉教授	野原 建一	
	広島修道大学商学部教授	川原 直毅	
	広島工業大学産学連携推進センター長	土取 功	
経済団体	廿日市商工会議所会頭	細川 匡	
	佐伯商工会会長	西川 光義	
	大野町商工会会長	滝口 義明	
	宮島町商工会会長	梅林 保雄	
金融機関	廿日市金融懇談会幹事支店長	國村 充弘	広島銀行 廿日市支店長
関係行政機関	中国経済産業局総務企画部参事官(企画担当)	難波 貢司	特別委員
	広島県商工労働局イノベーション推進部長	大石 知広	特別委員
廿日市市	副市長	堀野 和則	環境産業部 担当副市長

事業者アンケート調査

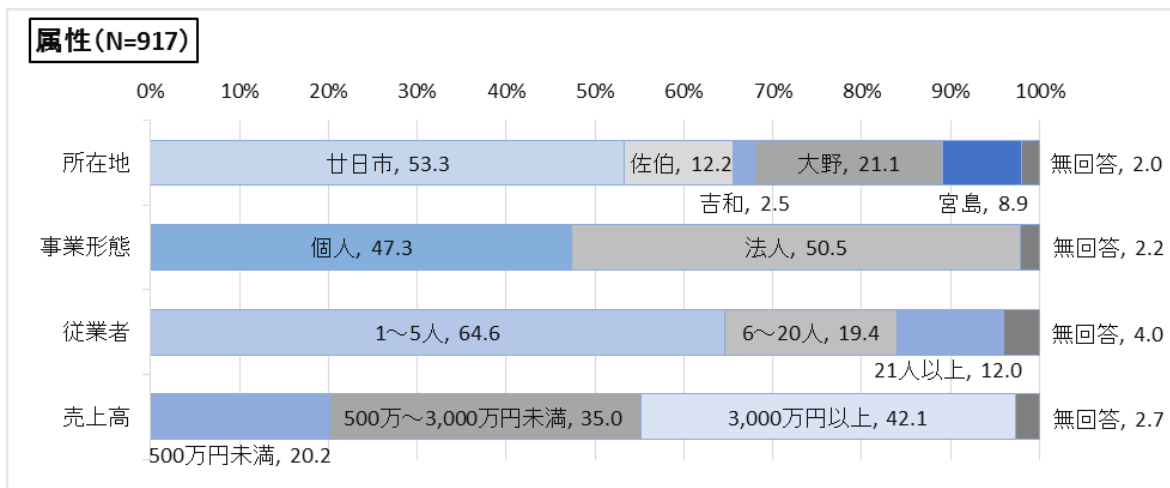
●調査概要

調査目的：市内企業・事業所の実態及びニーズ把握
調査対象：市内の2,000事業所（市内経済団体の会員を中心に抽出）
調査主な施策の内容：事業所（所在地、事業形態、業種、従業者規模、売上高規模等）
取引状況（仕入先、販売先・納入先等）、経営状況（収支状況、経営課題等）
事業内容（自社の強み、地域資源活用の状況、外部連携の状況等）、
事業展開（今後の方向性、後継者の状況等）
産業振興施策（活用状況、支援ニーズ、産業振興の重点等）
調査方法：郵送による配布・回収
回収結果：有効回答 917件、回収率 45.9%
調査時期：平成27年7月
調査主体：廿日市環境産業部 商工労政課

●調査結果

<属性> 従業者1~5人、売上高3,000万円未満が過半数を占める

回答した事業者は、従業者数では1~5人（64.6%）、売上高では3,000万円未満（55.2%）が過半数を占めています。従業者1~5人では売上規模も小さく、7割強（76.0%）が売上高3,000万円未満です。業種別にみると、特に学術研究、専門・技術サービス業（86.0%）、農業・林業（82.1%）、建設業（68.9%）、卸売業・小売業（68.4%）などで、従業者1~5人の割合が高くなっています。

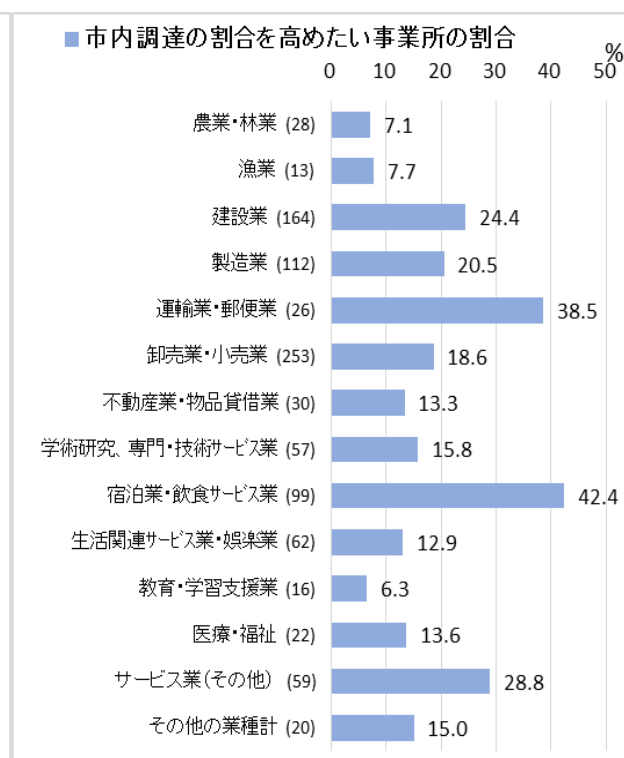
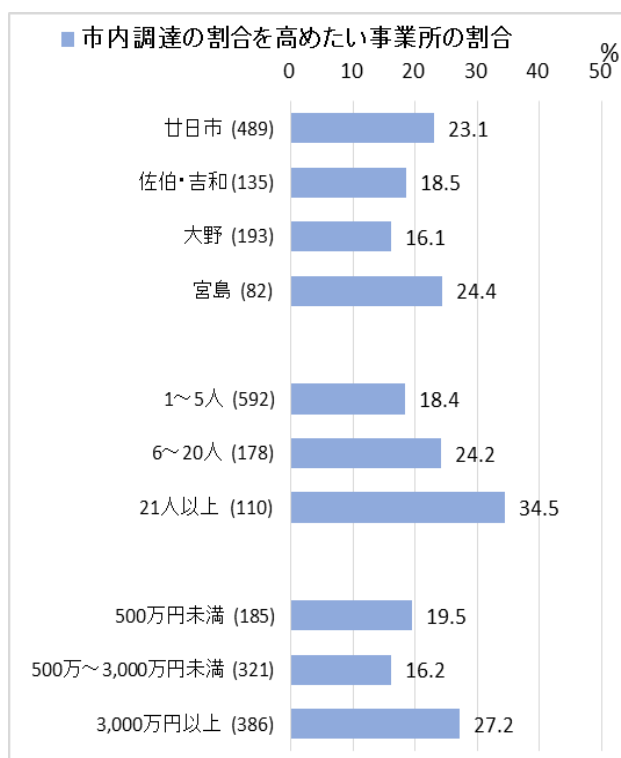
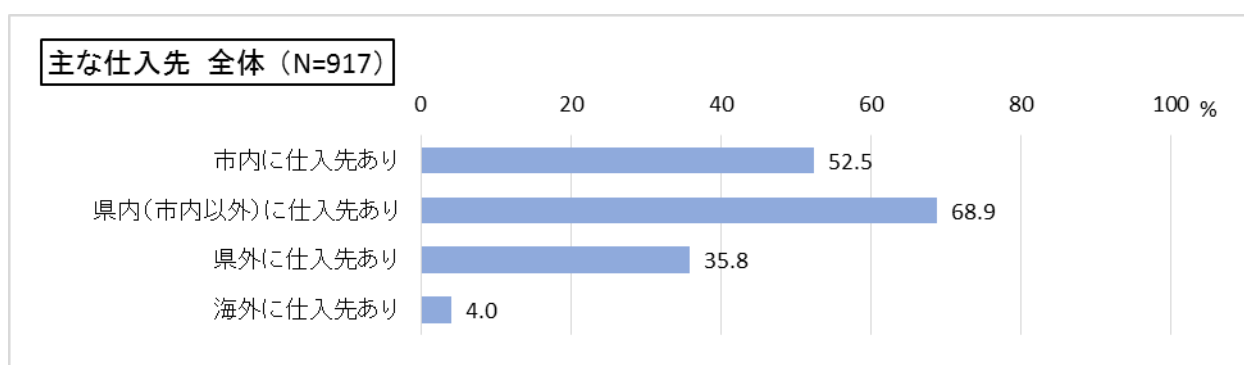


<仕入先> 「市内」に主な仕入先がある事業所は50%

全体の5割(52.5%)が「市内」に仕入先をもっており、特に漁業(84.6%)や宿泊業・飲食サービス業(85.9%)で高い割合となっています。一方、「市以外の県内」に仕入先を持つ事業者は約7割(68.9%)で、「市内」の割合を上回っています。「市以外の県内」において割合が高いのは、建設業(83.5%)、運輸業・郵便業(76.9%)、製造業(76.8%)、宿泊業・飲食サービス業(74.7%)等です。また、「県外」に仕入先を持つ事業者は全体の3割強(35.8%)で、卸売業・小売業(53.4%)と製造業(50.0%)では5割と他の産業より高い割合となっています。

新規取引のきっかけ(複数回答)は、取引先等からの「紹介」(31.1%)と「営業」(26.1%)が中心です。また、全体の3割(33.6%)が「近年(2~3年)新規取引はない」と回答しており、漁業(46.2%)、製造業(42.0%)、建設業(40.2%)では4割以上と全体より高い割合となっています。

今後の仕入先割合については、「現状維持」が4割(41.5%)で最も高い割合です。今後、割合を高めたい仕入先として「市内」を挙げたのは全体の20%ほどですが、従業者21人以上(34.5%)、売上高3,000万円以上(27.2%)、宿泊業・飲食サービス業(42.4%)、運輸業・郵便業(38.5%)などの区分で、全体より高い割合となっています。

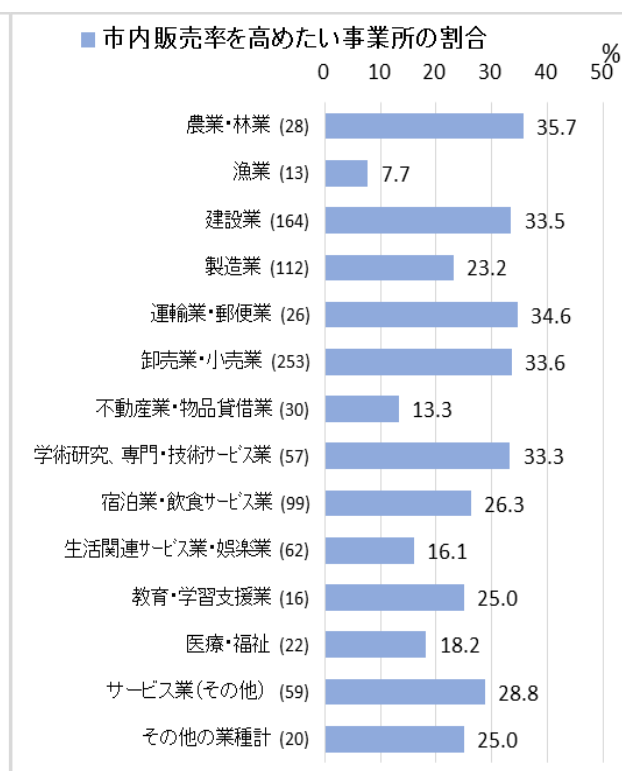
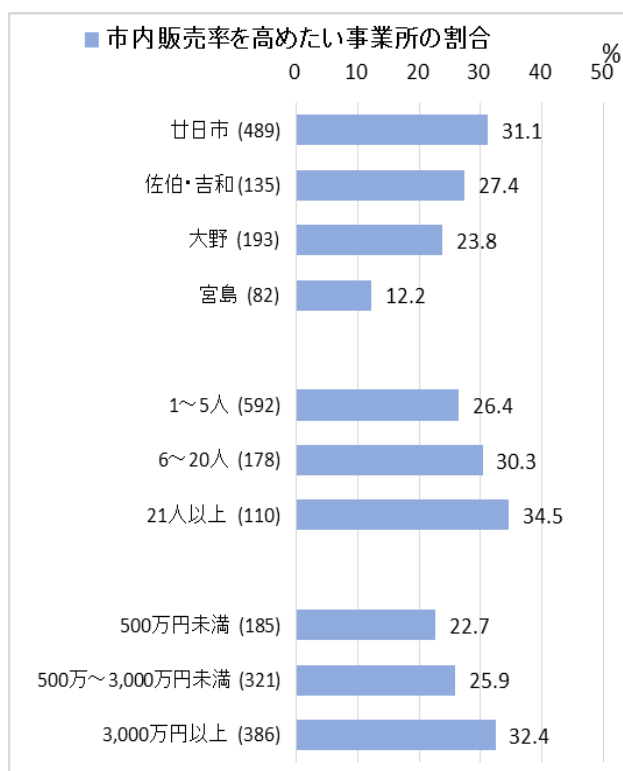
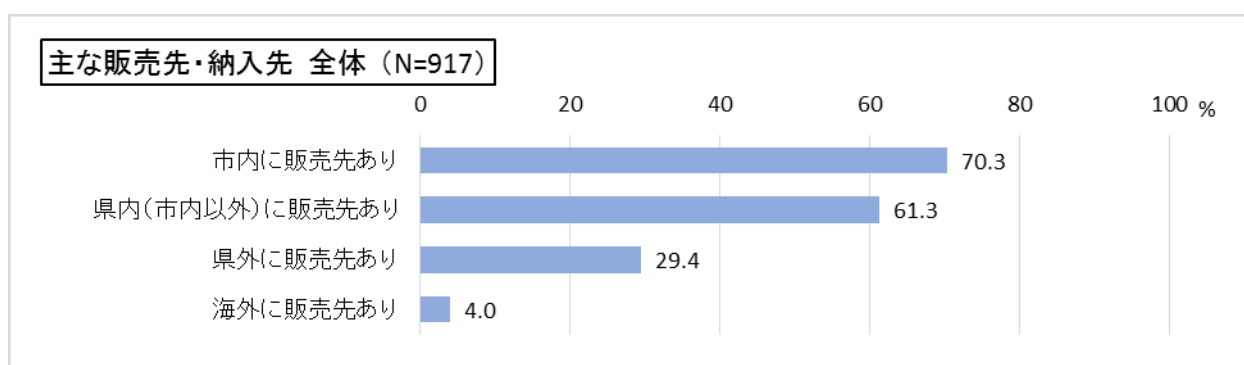


<販売先> 「市内」に主な販売先・納入先がある事業所は70%、「県外」は30%

全体の7割(70.3%)が「市内」に、6割(61.3%)が「市以外の県内」に販売先・納入先を持っています。「市内」の販売先・納入先を持つ割合が高いのは、卸売業・小売業(85.8%)、漁業(84.6%)、農業・林業(82.1%)であり、「市以外の県内」では、農業・林業(78.6%)、建設業(70.1%)、運輸業・郵便業(69.2%)等となっています。一方、「県外」に販売先を持つ事業者は、全体では3割未満(29.4%)ですが、漁業(61.5%)、運輸業・郵便業(57.7%)、製造業(56.3%)では過半数を占めています。

新規取引のきっかけ(複数回答)は、仕入先と同様に取引先等からの「紹介」(30.0%)と「営業」(27.7%)が中心です。全体の4分の1(25.5%)が「近年(2~3年)新規取引はない」と回答しており、農業・林業(32.1%)、漁業(30.8%)では3割と全体より高くなっています。

今後については「現状維持」(30.5%)と「市内の割合向上」(27.9%)の意向が3割ずつとなっています。「市内の割合向上」の意向は、農業・林業(35.7%)、運輸業・郵便業(34.6%)、卸売業・小売業(33.6%)、建設業(33.5%)等、幅広い業種で3割以上となっています。また、「県外の割合向上」の意向を持つのは、全体の1割未満(7.2%)で、製造業(22.3%)、運輸業・郵便業(19.2%)等の一部の業種で2割程度となっています。



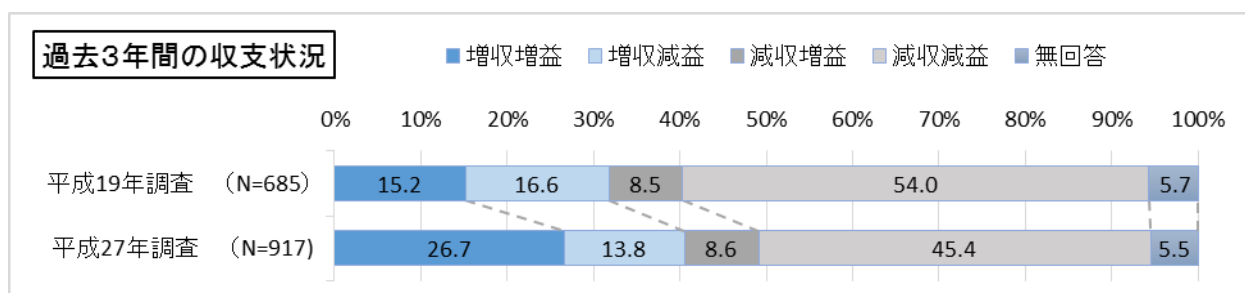
<経営状況> 過去3年間 「減収減益」が45%、直近決算 「黒字」が60%

(収支状況)

過去3年間の収支状況は、収入面は『減収』(54.0%)が『増収』(40.5%)を上回り、収益面は『減益』(59.2%)が『増益』(35.3%)を大きく上回っています。収支では「減収減益」が4割以上(45.4%)と最も多く、『増収増益』は3割未満(26.7%)にとどまっています。平成19年調査(過去3年間の収支状況:『増収』31.8%、『増益』23.7%、「減収減益」54.0%、「増収増益」15.2%)と比較すると、全体としては収入・収益の両面で好転しており、「増収増益」の割合も上昇しています。

規模別にみると、従業者1~5人では「減収減益」が過半数(53.2%)を占め、6~20人では「増収増益」(36.0%)と「減収減益」(31.5%)に二極化し、21人以上では「増収増益」が4割以上(46.4%)を占めています。また売上高500万円未満の7割(73.5%)、500万~3,000万円未満の約5割(48.6%)が「減収減益」となっています。

業種別では、漁業(46.2%)、運輸業・郵便業(46.2%)、不動産業・物品貸借業(40.0%)では「増収増益」が4割以上となる一方、生活関連サービス業・娯楽業(54.8%)、卸売業・小売業(54.5%)、農業・林業(50.0%)では「減収減益」が5割以上となっています。

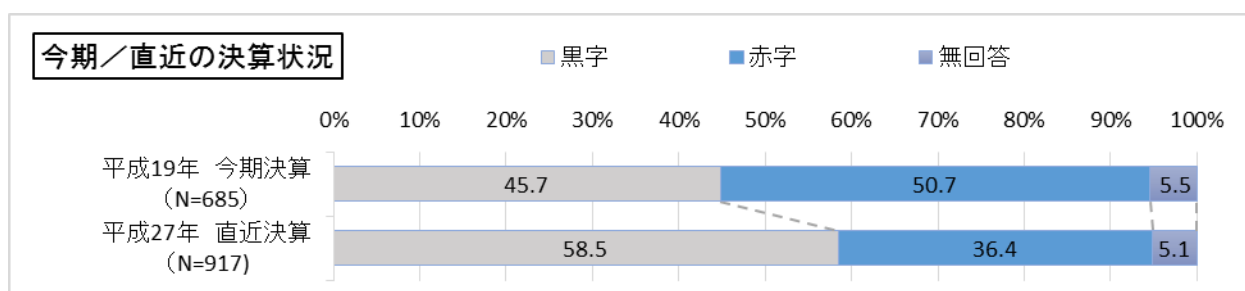


(決算状況)

直近の決算状況は、「黒字」が6割(58.5%)を占め、「赤字」(36.4%)を上回っています。平成19年調査(今期の決算見込:「黒字見込」45.7%、「赤字見込」50.7%)と比較すると「黒字」の割合が上昇しています。

規模別にみると、従業者数、売上高ともに規模が大きいほど「黒字」の割合が高く、従業者1~5人では4割(41.7%)、500万円未満では6割近く(58.4%)が「赤字」となっています。

業種別では、両者が同割合の医療・福祉以外の各業種で「黒字」の割合が「赤字」を上回っていますが、医療・福祉(45.5%)、農業・林業(42.9%)、宿泊業・飲食サービス業(42.4%)、卸売業・小売業(42.3%)では「赤字」が4割以上となっています。



¹ 平成19年調査 市内の2,000事業所を対象として、平成19年10月に実施した「廿日市市の商工業に係るアンケート調査」(回収率34.4%)。

<経営課題> 経営課題のトップは「売上伸び悩み」、優先課題は「販売・営業力の強化」

現在直面している経営課題（複数回答）は、「売上の伸び悩み」（48.2%）の割合が最も高く、次いで「利益率低下」（34.5%）、「原材料・燃料価格の高騰」（30.3%）、「人材の不足」（27.7%）などが続いています。

現在の経営課題に対する優先課題（複数回答）は、「販売・営業力の強化」（43.5%）の割合が最も高く、次いで「コストの削減」（32.2%）、「技術力の向上」（23.4%）、「従業員の確保・育成」（21.3%）の順となっています。

従業者規模別の経営課題と優先課題

従業者数	経営課題	優先課題
1～5人	売上の伸び悩み（53.0%）	販売、営業力の強化（41.2%）
6～20人	人材の不足（49.4%） 利益率の低下（39.3%）	販売、営業力の強化（53.4%） 従業員の確保・育成（42.1%）
21人以上	人材の不足（61.8%） 売上の伸び悩み（47.3%）	従業員の確保・育成（50.9%） 販売、営業力の強化（45.5%）

売上高規模別の経営課題と優先課題

売上高	経営課題	優先課題
500万円未満	売上高の伸び悩み（61.1%）	販売、営業力の強化（33.0%） コストの削減（29.2%）
3000万円未満	売上高の伸び悩み（48.9%）	販売、営業力の強化（42.1%） コストの削減（29.6%）
3000万円以上	人材の不足（44.8%） 売上の伸び悩み（42.7%） 利益率の低下（40.9%）	販売、営業力の強化（50.8%） 従業員の確保・育成（36.8%） コストの削減（37.3%）

主な経営課題・優先課題ごとの業種内訳

経営課題	割合が高い業種
売上の伸び悩み	生活関連サービス業・娯楽業（69.4%）、卸売業・小売業（68.0%）、医療・福祉（54.5%）
利益率低下	卸売業・小売業（41.9%）、医療・福祉（40.9%）、その他のサービス業（39.0%）、宿泊業・飲食サービス業（37.4%）、建設業（36.0%）
人材の不足	漁業（76.9%）、運輸業・郵便業（65.4%）

優先課題	割合の高い業種
販売・営業力の強化	卸売業・小売業（60.5%）、製造業（50.9%）、漁業（46.2%）、その他のサービス業（42.4%）
コストの削減	運輸業・郵便業（53.8%）、医療・福祉（40.9%）
技術力の向上	医療・福祉（45.5%）、農業・林業（39.3%）、生活関連サービス業・娯楽業（38.7%）
従業員の確保・育成	運輸業・郵便業（69.2%）、漁業（53.8%）

<強み・優位性> 「商品・サービスの品質」がトップ

強み・優位性（複数回答）は、「商品・サービスの品質」（48.0％）の割合が最も高く、次いで「顧客・取引先」（28.1％）、「技術・開発力」（23.1％）が続いています。

また、その具体的な内容は、日本初、県内初、地域初、業界初、オンリーワン、ニッチ分野、特殊技術、国内唯一、トップシェア、オーダーメイド、歴史的価値、立地優位性、手づくりなど、多様なものとなっています。

業種別にみると、「商品・サービスの品質」は、ほとんどの業種で最も割合が高い項目となっているほか、「顧客・取引先」は、運輸業・郵便業（57.7％）、建設業（36.0％）、「技術・開発力」は、建設業（41.5％）、製造業（33.0％）、医療・福祉（31.8％）における割合が高くなっています。

<地域資源の活用> 農業、林業、漁業、宿泊業・飲食サービス業で活用しているが、5割は「今後も考えなし」

地域資源を活用した製品・技術、商品・サービスについて、全体の約5割（49.1％）が「現在なく、今後も開発する考えはない」としており、地域資源を活用する際の課題や障壁では、「地域資源を知らない」と「活用方法がわからない」が上位項目となっています。

一方、「現在ある」は、全体では2割未満（16.9％）ですが、漁業（61.5％）、農業・林業（50.0％）、宿泊業・飲食サービス業（42.4％）では他の業種より高い割合となっています。具体的に活用されている地域資源は、農林水産品では、かき、あさり、あなご、はつかいちご、産地の技術では杓子、けん玉、伝統的な製法、観光資源では宮島などが挙がっています。課題や障壁は、「原材料の安定的な調達難しい」が最も高い割合となっています。

「現在ないが、今後開発したい」は、全体の1割（13.1％）ほどで、建設業（17.1％）、宿泊業・飲食業（16.2％）、製造業（15.2％）における割合が若干高くなっています。内容は、かき、杓子、宮島のほか、観光資源や自然、農業、木材・木製品、地産地消商品、栽培技術などに関するものが挙がっています。ここでの課題や障壁は、「事業化まで時間・コストがかかりすぎる」と「地域資源を知らない」の割合が高くなっています。

■現在ある商品・サービス（120件） ※農林水産物、木材、自然・歴史・文化、観光資源など多数あり

牡蠣（10） あなご（4） あさり（3） ムール貝

はつかいちご・いちご（3） レモン（3） ルバーブ（2） わさび（2） 大長なす ほうれん草

さつまいも きのこと らっきょう 天然水 地酒 醤油

杓子（4） けん玉（4） 伝統製法（5） 砂

宮島（9） 巖島神社 津和野街道 歴史的建造物 古民家 ゴルフ場 マリンスポーツ

■今後開発したい商品・サービス（52件）

牡蠣 杓子 農業 栽培技術 木材 木製品 食品 地産地消商品 商品開発

宮島 観光資源 自然 海洋レクリエーション 広島ブランド

<外部との連携> 20人以上や一部業種で取組があるが、5割は「今後も取り組む考えなし」

外部連携について、全体の5割近く(47.4%)が「今後も取り組む考えはない」としており、「現在ある」(17.1%)や「今後取り組みたい」(15.1%)を大きく上回っています。

「現在ある」の内訳をみると、従業者21人以上(40.0%)や教育・学習支援業(43.8%)、漁業(38.5%)、製造業(27.7%)などの業種において、割合が高くなっています。また、その連携先は、「市外の同業種」(40.8%)、「市内の同業種」(33.8%)に市内外の異業種が続いています。

これまでの取組内容は、「情報交換」(53.5%)が最も高い割合で、以下「商品開発」(33.8%)、「販路開拓」(33.1%)の順となっています。

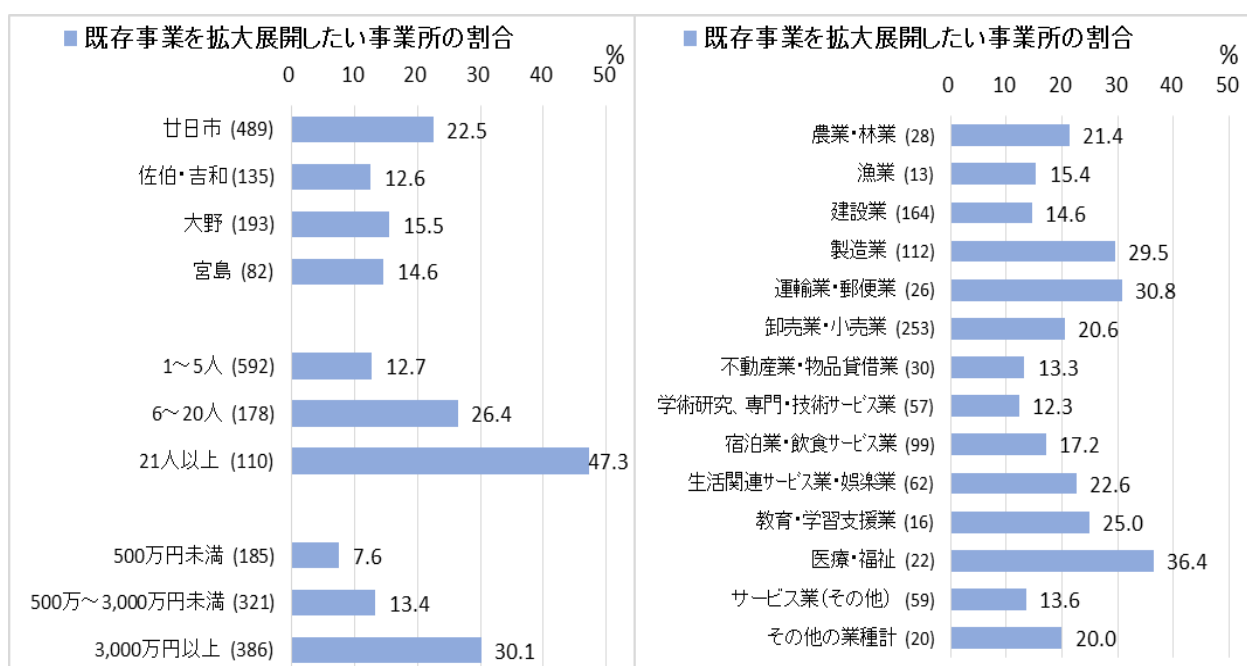
「今後取り組みたい」の内訳をみると、学術研究、専門・技術サービス業(22.8%)、農業・林業(21.4%)などで他の業種より若干割合が高くなっています。連携先は、「市内の異業種」(39.9%)に「市内の同業種」(28.3%)、「市外の同業種」(26.1%)が続いています。今後取り組みたい内容は、「情報交換」(55.1%)が最も高い割合で、これに「商品開発」(41.3%)、「販路開拓」(39.1%)が続いています。

<事業展開の方向性> 「既存事業の維持」が半数、拡大・新展開は3割、廃業検討は1割弱

(今後の事業展開)

今後の事業展開の方向性(複数回答)は、全体の5割(49.5%)が「既存事業の維持」としており、他の項目を引き離しています。また、全体の1割弱(8.0%)が「廃業を検討」と回答しており、平成19年調査(今後の事業方向:「将来的には廃業」16.2%)と比較するとその割合は低下しています。

「既存事業の拡大」についてみると、従業者21人以上では5割近く(47.3%)を占めており、医療・福祉(36.4%)、運輸業・郵便業(30.8%)、製造業(29.5%)において他の業種より割合が高くなっています。



(関心分野)

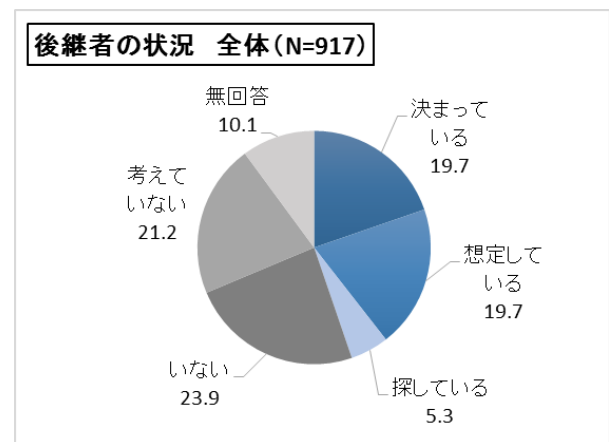
「既存事業の拡大」、「多角化」、「新事業への転換」など、事業拡大や新事業展開を考えている事業所の累計は全体の約3割(29.8%)にあたります。これらの事業者の「関心分野・キーワード」(複数回答)は、①食品(22.0%)、健康・医療・介護(22.0%)、②飲食・宿泊(18.8%)、③環境・エネルギー(17.2%)、異業種連携(17.2%)、④観光(16.4%)、⑤農業(16.0%)などが上位に挙がっています。また、これらの事業者の半数(53.2%)が「設備・建物等の新設・更新」、4分の1(25.6%)が「事業用地の確保・拡大」が必要となる予定と回答しています。

<後継者の状況> 「決定・想定済み」は4割、3割が10年後までに承継時期を迎える

(後継者の状況)

後継者の状況は、「すでに決まっている」(19.7%)と「まだ決まっていないが、想定している」(19.7%)を合わせると、全体の4割では後継者の目処が立っている状態です。

一方、「後継者はいない」(23.9%)、「後継者候補を探している」(5.3%)を合わせると、全体の約3割が現時点で後継者不在の状態です。特に「後継者はいない」の割合をみると、従業者1~5人の3割(29.7%)、売上高500万円未満の4割(41.1%)を占めているほか、学術研究・専門・技術サービス業(36.8%)、建設業(32.3%)、農業(28.6%)などの業種で割合が高くなっています。



(承継時期)

承継する時期については、「5年以内」(15.6%)と「5~10年後」(17.6%)を合わせると、全体の3割が10年後までに承継時期を迎えます。

なお、全体の2割(22.1%)が「自分の代で廃業予定」としており、規模別にみると従業者1~5人の3割(31.1%)、売上高500万円未満の4割(41.1%)、500万~3000万円未満の3割(30.2%)において、次世代等への事業承継がなされないことが見込まれます。

<支援機関との関わり> 経済団体とのつながりが強く、「市役所」との関わりは20%

これまでに関わりのあった産業支援機関等としては、「商工会議所・商工会」(64.1%)の割合が最も高く、地域の経済団体とのつながりを持つ事業所が多くなっています。次いで民間金融機関(25.8%)、政府系金融機関(12.8%)、ハローワーク(16.1%)などとなっています。

「市役所」との関わりのあったのは全体の2割(20.0%)で、業種別にみると農業・林業(57.1%)のほか、教育・学習支援業(31.3%)、医療・福祉(31.8%)、運輸業・郵便業(30.8%)などで他の業種より高い割合となっています。また、国・県等の機関との関わりは、農業・林業、漁業、製造業、運輸業・郵便業の各業種において、県の機関が約1~2割、国の機関が1割程度となっています。

<施策・事業等の活用> 資金調達とセミナー・講習会が多い

これまでに活用した施策・事業等の内容は、「セミナー・講習会」(29.6%)、「事業資金融資」(29.2%)、「補助金・助成金」(25.5%)の割合が高いです。また、今後活用したい内容は、「補助金・助成金」(37.4%)の割合が最も高く、「セミナー・講習会」(26.0%)、「事業資金融資」(23.0%)が続いています。

<市の産業振興の取組> 「道路・交通アクセス」に、にぎわい・働き方・観光産業が続く

産業振興に必要な市の取組(複数回答)は、「道路網の整備促進や交通アクセス向上」(41.0%)の割合が最も高く、所在地、従業者規模、売上高規模、業種を問わず、ほとんどの属性で上位となっています。

続いて、「にぎわいの場づくり」(26.2%)、「観光産業の育成」(25.7%)、「多様な働き方を支える施策・サービスの充実」(25.5%)の割合が高くなっています。「にぎわいの場づくり」は、生活関連サービス業・娯楽業(41.9%)、宿泊業・飲食サービス業(34.3%)、卸売業・小売業(33.6%)など、「観光産業の育成」は宿泊業・飲食サービス業(47.5%)、製造業(34.8%)など、「多様な働き方を支える施策・サービスの充実」は、医療・福祉(54.5%)、生活関連サービス業・娯楽業(33.9%)、学術研究、専門・技術サービス業(33.3%)などの業種で他の業種より高い割合です。

また、規模別の上位項目をみると、従業者6~20人と売上高3,000万円以上において「規制や制度の見直し」が、従業者21人以上において「人材の確保・育成の支援」が各層の上位3項目に入っていることが特徴的です。

最も力を入れるべき項目は、「道路網の整備促進や交通アクセス向上」、「にぎわいの場づくり」、「多様な働き方を支える施策・サービスの充実」、「観光産業の育成」、「規制・制度の見直し」が上位5項目となっています。

従業者規模別の上位項目

従業者数	上位3項目		
1~5人	道路網・交通アクセス向上 (38.7%)	にぎわいの場づくり(29.1%)	多様な働き方を支える施策・サービスの充実(28.7%)
6~20人	道路網・交通アクセス向上 (45.5%)	観光産業の育成(29.2%)	規制や制度の見直し (24.7%)
21人以上	道路網・交通アクセス向上 (48.2%)	観光産業の育成(40.0%)	人材の確保・育成(36.4%)

売上高規模別の上位項目

売上高	上位3項目		
500万円未満	道路網・交通アクセス向上 (35.7%)	にぎわいの場づくり(35.7%)	多様な働き方を支える施策・サービスの充実(26.5%)
3000万円未満	道路網・交通アクセス向上 (39.6%)	にぎわいの場づくり(29.3%)	多様な働き方を支える施策・サービスの充実(28.7%)
3000万円以上	道路網・交通アクセス向上 (45.6%)	観光産業の育成(29.5%)	規制や制度の見直し (27.2%)

ヒアリング・インタビュー調査

●リーディング企業ヒアリングの概要

調査目的：産業振興の方向性・施策のポイントに関する意見聴取
調査対象：主要産業を牽引する企業、今後の産業振興の方向に合致する企業 9社
業種：水産業1、製造業5、小売業1、サービス業1、観光関連1
施策テーマ：子育て支援、ワーク・ライフ・バランス、シニア雇用等
(業種と施策テーマの両面から選定)
調査方法：ヒアリング調査
調査内容：現状及び課題・支援ニーズ、自社及び業界の将来展望
産業振興の方向性・施策のポイントへの意見等
調査時期：平成27年9月、10月
調査主体：廿日市市環境産業部 商工労政課

●連携団体インタビューの概要

調査目的：産業振興の方向性・施策のポイントに関する意見聴取
調査対象：施策及び事業における連携が想定される活動団体、NPO等 3団体
分野：農業、介護・福祉、子育て、ワーク・ライフ・バランス
調査方法：インタビュー調査
調査内容：活動内容、活動や地域の将来展望、
産業振興の方向性・施策のポイントへの意見、産業振興における役割等
調査時期：平成27年7月、10月
調査主体：廿日市市環境産業部 商工労政課

●関係団体意見聴取の概要

調査目的：産業振興の方向性・施策のポイントに関する意見聴取
調査対象：ビジョン推進において連携が想定される組織 3組織
(大学、金融機関、経済団体)
調査方法：聞き取り調査
調査内容：ビジョン骨子案への意見、各施策における連携意向・連携方策等
調査時期：平成27年7月、8月
調査主体：廿日市市環境産業部 商工労政課

・調査結果（主な意見）

<産業振興の方向性>

- ・行政には10～20年後の将来像・長期ビジョンと説得力のあるロードマップを期待
- ・産業振興の方向について、継続的で一貫した方針として明確な位置付けをしてほしい
- ・総花的な取組は実現しないので、特化した取組を期待
- ・市の持つポテンシャルや今あるものを産業振興へ活かすことが重要
- ・市内の融合や市全体の活性化につながるよう取り組んでほしい
- ・若い人や首都圏からの人材を呼び込むストーリーや理念がほしい
- ・小規模な事業者こそ支援が必要である

<産業振興の推進方策>

- ・本業にしっかり取り組むことで、市と一緒に廿日市市をPRできる存在になりたい
- ・地域資源を活用してできることはたくさんあり、経済団体や市と協力して取り組みたい
- ・官と民がそれぞれの役割を果たし、チームで取り組んでいくことが大切
- ・産業振興の具体的な内容に対して、研究分野、支援領域を活かして連携していきたい

<市内経済循環の創出>

- ・生産（品質と量）、流通、販売への対策ができれば市内取引や地産地消拡大に取り組める
- ・農家単独での6次産業化は困難で、加工・商品化・販売における連携先が必要
- ・原料の調達・提供、限定商品の開発等について地元事業者への協力・連携が検討できる
- ・市内事業者と連携した商品開発、市内事業者へのサービス提供などの情報があれば、案件次第で取引の可能性はある
- ・多様な店舗の立地による回遊性向上や商店街の身の丈に合ったにぎわい創出が求められる
- ・市内の仕事づくりや雇用創出の一環として、エネルギーや資源循環への取組を期待

<観光産業の育成>

- ・広域的な観光ルートの活用、近隣自治体と協力した交通アクセスの向上等が不可欠
- ・観光においても顧客ニーズに合致した適切なサービス提供のために、ICTの活用やサービスマネジメントが必要となる
- ・宮島の将来像を描き、道路整備や環境整備等、必要な設備投資をすべきである
- ・宮島の繁閑の差の平準化、滞在時間の延長、外国人観光客などへの対策が重要
- ・観光客の質の変化に対応した商品、メニュー開発等が必要である
- ・工場見学や作業見学、体験など、産業現場への観光客入りの可能性はある

<企業活動の支援>

- ・行政や支援機関の施策・事業を有効に活用している事業所がある一方で、小規模な事業者には情報が十分に伝わっていないのが現実
- ・単独事業者や一部事業者など、事業者単位で活用できる支援策に不足感あり
- ・品質向上、ブランド化、独自性のある商品開発、商標登録、販路開拓等への取組の重要性

<担い手・人材育成>

- ・商店街では後継者や外部からの起業等で事業承継が進みつつあるが、まだ時間を要する
- ・市内各所のインキュベーション施設、貸店舗の情報提供、開業時の改修費用等の支援があれば起業や開業がしやすい
- ・NPOは資金、施設等が脆弱であり、企業や行政とのパートナーシップによる事業運営や事業型の事業展開が求められる
- ・市内で新しい仕事や働き方をしている人をPRして、市の産業に希望があることを次世代に対して積極的に情報発信すべき

<産業インフラの整備>

- ・事業者は業況や事業展開に応じて、また施設設備の老朽化への対策や就労環境の充実に向け、設備投資を考えている
- ・国機関等の地方移転が促進できるとよい
- ・県等の研究施設にある分析装置等の機器・設備を市内事業者が安価に利用できればよい

<就労環境の整備>

- ・トップの考え次第であり、事業者が自社の価値として打ち出すこと、理念がしっかりしていることが重要
- ・ダイバーシティ経営やワーク・ライフ・バランスの考え方を浸透させ、経営の新しい考え方としてアプローチすることが重要
- ・小規模事業者だからできることもあり、各事業者ができることに取り組むことが重要・子育て・介護との両立、託児や保育サービスの充実、女性の復職・再就職等への対応や支援の必要性